

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 日本管理センター株式会社

【英訳名】 Japan Property Management Center Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 武藤 英明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03-6268-5225

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員  
ファイナンス&アドミニストレーション本部長兼財務部長  
宮本 皇人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03-6268-5225

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員  
ファイナンス&アドミニストレーション本部長兼財務部長  
宮本 皇人

【縦覧に供する場所】 日本管理センター株式会社関西支社  
(大阪市中央区本町二丁目6番10号)  
日本管理センター株式会社中部支社  
(名古屋市中区新栄一丁目7番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	14,871,814	16,890,018	29,992,878
経常利益 (千円)	786,469	820,835	1,311,532
四半期(当期)純利益 (千円)	480,393	519,585	789,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	480,406	519,557	789,508
純資産額 (千円)	2,710,786	3,312,792	2,955,323
総資産額 (千円)	6,403,105	7,700,954	6,905,766
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.27	27.87	43.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.91	27.45	42.31
自己資本比率 (%)	41.6	42.8	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,021,743	854,982	1,765,897
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,272	708,288	81,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	742,875	113,665	606,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,033,420	3,993,584	3,733,225

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.36	15.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価の伸びの鈍化、株高や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復していくことが見込まれております。

当社グループの事業領域である不動産・住宅業界における重要なメルクマールである新設住宅着工戸数は、相続税対策の影響で貸家が高水準で推移するほか、持家と分譲住宅は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復が続くものと見込まれます。

このような経済状況のもと、当連結会計年度は「JPMCグループ中期経営計画」の2年目となります。当社グループは、テーマを「NEXT STAGE」、スローガンを「自分を変えよう！自分が変えよう！」として役員社員一丸となって事業展開を行いました。

当社グループの主要な事業である不動産賃貸管理事業は、転居が増加する1月から3月の繁忙期は終了いたしました。入居率アップのため入居促進に注力いたしました。売上高の基盤となる借上物件及び加盟企業の獲得についても引き続き注力し、新たに金融機関や住宅設備関連会社と業務提携等を行った結果、管理戸数も順調に推移しております。

平成27年6月1日には、子会社の株式会社JPMCEージェンシーは東京メトロ半蔵門線 水天宮前駅徒歩2分という好立地にアパマンショップ東京日本橋店（東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目37番9号）を開設いたしました。これにより既存のアパマンショップ森下店、アパマンショップ大島店、スタッフレスショップオリナス錦糸町店と共に集客力と受託活動強化による収益性の向上を図っております。

また、当社グループのテレビCMの放映開始と当社代表取締役の武藤英明が、テレビ番組（「賢者の選択 Leaders」平成27年7月5日他）に出演したことは、当社グループの知名度の更なる向上につながり、事業活動に寄与していくものと思われま。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高16,890,018千円（前年同四半期比113.6%）、営業利益819,836千円（前年同四半期比105.1%）、経常利益820,835千円（前年同四半期比104.4%）、四半期純利益519,585千円（前年同四半期比108.2%）となりました。

売上区分別の状況は、次のとおりであります。

#### (不動産収入)

不動産収入につきましては、パートナー企業数の増加に伴い、不動産オーナーに対しサブリースの提案が積極的に行われたことなどから、受注・受託は順調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきまして、管理物件累計戸数は62,546戸（内、当第2四半期連結累計期間における管理物件純増戸数は5,727戸）となり、不動産収入は15,966,324千円（前年同四半期比115.3%）となりました。

(加盟店からの収入)

加盟店からの収入につきましては、セミナーなどを積極的に開催したことから、新規のパートナー企業を獲得することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきまして、建築系パートナー（注1）605社（前期末比13社増）、不動産系パートナー（注2）623社（同46社増）、介護系パートナー（注3）27社（同1社増）となり加盟店からの収入は320,570千円（前年同四半期比108.7%）となりました。

分類	種別	役割
建築系パートナー (注1)	提携建築会社 (コンストラクションパートナー)	不動産オーナーから、当社の一括借上事業を利用する賃貸住宅の建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
	提携リフォーム会社 (リフォームパートナー)	不動産オーナーから、当社の一括借上事業を利用する賃貸住宅のリフォームを受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
	提携高齢者住宅建築会社 (シルバーパートナー)	不動産オーナーから「高齢者住宅一括借上システム（ふるさぼシステム）」を利用して建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
不動産系パートナー (注2)	提携賃貸管理会社 (J'sパートナー)	当社から仲介業務、賃貸管理業務を委託しております。また、当社が物件の査定を行うにあたり、近隣の家賃相場に関するデータ収集や現地調査などを担当します。
介護系パートナー (注3)	提携介護会社 (ふるさぼパートナー)	不動産オーナーから「高齢者住宅」を転借し、運営する役割を担っております。

(その他の収入)

その他の収入につきましてはブロードバンド事業（JPMCヒカリ売上）及びイーベスト事業（収益不動産売買仲介業）は順調に推移いたしました。販売用不動産の売却が前第2四半期連結累計期間に比して減少しております。

この結果、その他の収入は603,123千円（前年同四半期比82.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、7,700,954千円（前連結会計年度末は6,905,766千円）となり、前連結会計年度比795,188千円増加しました。主な内訳は、流動資産が101,405千円増加し、固定資産が693,782千円増加しております。流動資産の増加は主に、販売用不動産の売却等に伴い現金及び預金が増加したためであります。また固定資産の増加は主に、有形固定資産が664,743千円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、4,388,161千円（前連結会計年度末は3,950,442千円）となり前連結会計年度比437,718千円増加しました。主な内訳は、流動負債が188,980千円増加し固定負債が248,738千円増加しております。これらの増加は主に収益物件の取得による借入れを行ったことにより、1年内返済予定の長期借入金116,388千円、長期借入金159,289千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,312,792千円（前連結会計年度末は2,955,323千円）となり、前連結会計年度比357,469千円増加しました。主な内訳は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,631千円増加し、また配当金の支払いが209,211千円があったものの、四半期純利益を519,585千円計上したことに伴い利益剰余金が310,373千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて260,359千円増加し3,993,584千円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、854,982千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を821,183千円計上し、たな卸資産の増減額(は増加)203,459千円、法人税等の支払額323,989千円があったことによるものであります。

なお、前年同四半期は主に税金等調整前四半期純利益やたな卸資産の増減額による資金増加があったことから、1,021,743千円の資金収入でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、708,288千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出705,767千円、無形固定資産の取得による支出16,419千円等によるものであります。

なお、前年同四半期は主に従業員等に対する貸付金による資金減少があったことから、11,272千円の資金支出でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、113,665千円となりました。これは、配当金の支払額209,135千円があったものの長期借入れによる収入350,000千円、株式の発行による収入47,124千円によるものであります。

なお、前年同四半期は主に物件取得による長期借入による収入があったことから、742,875千円の資金収入でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,280,000
計	53,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,719,200	18,719,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式でありま す。なお、権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	18,719,200	18,719,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)	75,200	18,719,200	16,976	396,633	16,976	296,587

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

## (6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムトウエンタープライズ	横浜市神奈川区六角橋6-22-15	4,760,000	25.43
株式会社明和不動産	熊本市中央区辛島町4-35	644,000	3.44
M B C 開発株式会社	鹿児島県鹿児島市樋之口町1-1	544,000	2.91
THE BANK OF NEW YORK. NONTREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	GROBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	482,576	2.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TRETU (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT.UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	341,305	1.82
山口 貴弘	東京都新宿区	332,000	1.77
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	317,800	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	315,800	1.69
武藤 英明	東京都中央区	305,200	1.63
川口 雄一郎	熊本市中央区	300,000	1.60
計		8,342,681	44.57

(注)平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、デンバー・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが平成27年6月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
デンバー・インベストメント・ア ドバイザーズ・エルエルシー	1225 17th Street, 26th Floor, Denver CO 80202, U.S.A	939,100	5.04



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,715,900	187,159	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	18,719,200		
総株主の議決権		187,159	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本管理センター株式会社	東京都千代田区丸の内 3丁目4番2号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(注) 当社は、単元未満自己株式84株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,733,225	3,993,584
受取手形及び売掛金	134,792	181,229
販売用不動産	275,203	66,259
貯蔵品	5,561	11,046
繰延税金資産	64,159	49,488
その他	116,722	135,417
貸倒引当金	11,081	17,036
流動資産合計	4,318,583	4,419,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,084,107	1,465,980
減価償却累計額	87,122	108,379
建物（純額）	996,984	1,357,601
土地	1,229,846	1,543,037
その他	97,695	56,198
減価償却累計額	62,780	30,347
その他（純額）	34,915	25,850
有形固定資産合計	2,261,745	2,926,489
無形固定資産	47,305	54,531
投資その他の資産		
繰延税金資産	18,352	21,544
その他	297,533	326,737
貸倒引当金	37,754	48,338
投資その他の資産合計	278,131	299,944
固定資産合計	2,587,182	3,280,965
資産合計	6,905,766	7,700,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	198,675	155,932
1年内返済予定の長期借入金	90,452	206,840
未払法人税等	335,051	300,158
前受金	550,008	699,872
その他	287,331	287,696
流動負債合計	1,461,519	1,650,499
<b>固定負債</b>		
長期借入金	719,096	878,385
長期預り保証金	1,769,827	1,859,276
固定負債合計	2,488,923	2,737,661
負債合計	3,950,442	4,388,161
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	369,001	396,633
資本剰余金	268,955	296,587
利益剰余金	2,288,837	2,599,210
自己株式	95	95
株主資本合計	2,926,699	3,292,336
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	108	80
その他の包括利益累計額合計	108	80
新株予約権	28,515	20,375
純資産合計	2,955,323	3,312,792
負債純資産合計	6,905,766	7,700,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,871,814	16,890,018
売上原価	13,313,542	15,163,415
売上総利益	1,558,271	1,726,603
販売費及び一般管理費	1 778,488	1 906,766
営業利益	779,783	819,836
営業外収益		
受取利息	763	413
受取手数料	4,117	4,847
違約金収入	4,153	1
その他	296	704
営業外収益合計	9,331	5,966
営業外費用		
支払利息	2,460	2,718
支払補償費	81	1,706
その他	103	543
営業外費用合計	2,645	4,967
経常利益	786,469	820,835
特別利益		
固定資産売却益	-	348
特別利益合計	-	348
税金等調整前四半期純利益	786,469	821,183
法人税、住民税及び事業税	299,404	290,104
法人税等調整額	6,671	11,494
法人税等合計	306,075	301,598
少数株主損益調整前四半期純利益	480,393	519,585
四半期純利益	480,393	519,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	480,393	519,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	28
その他の包括利益合計	12	28
四半期包括利益	480,406	519,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,406	519,557
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	786,469	821,183
減価償却費	31,870	34,694
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,014	16,538
受取利息及び受取配当金	763	413
支払利息	2,460	2,718
固定資産売却損益（は益）	-	348
売上債権の増減額（は増加）	2,567	46,437
たな卸資産の増減額（は増加）	380,582	203,459
仕入債務の増減額（は減少）	22,662	42,743
預り保証金の増減額（は減少）	2,854	89,449
その他	87,581	103,371
小計	1,268,839	1,181,473
利息及び配当金の受取額	765	413
利息の支払額	2,634	2,915
法人税等の支払額	245,226	323,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,743	854,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,831	705,767
有形固定資産の売却による収入	-	14,856
無形固定資産の取得による支出	6,890	16,419
従業員に対する貸付けによる支出	11,996	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	12,715	-
その他	269	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,272	708,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	900,000	350,000
長期借入金の返済による支出	45,226	74,323
配当金の支払額	141,428	209,135
株式の発行による収入	29,529	47,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	742,875	113,665
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,753,346	260,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,074	3,733,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,033,420	1 3,993,584

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	2,971千円	16,491千円
給料及び手当	229,320 "	245,903 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	3,033,420千円	3,993,584千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	3,033,420 "	3,993,584 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	141,594	15.50	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	160,536	17.50	平成26年6月30日	平成26年9月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	209,211	22.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注)当社は、平成27年1月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	224,628	12.00	平成27年6月30日	平成27年9月11日	利益剰余金

(注)当社は、平成27年1月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記配当金については、基準日が平成27年6月30日であるため株式分割後の株式数にて算出しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、不動産賃貸管理事業の単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円27銭	27円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	480,393	519,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	480,393	519,585
普通株式の期中平均株式数(株)	18,283,366	18,641,230
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円91銭	27円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	253,928	286,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第14期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）中間配当について、平成27年8月12日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	224,628 千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月12日

日本管理センター株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里	直 記	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管理センター株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管理センター株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。